

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網屋 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部 (氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5561-6040

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	718	318.2	△434	—	△314	—	△340	—
2018年3月期第2四半期	171	△84.9	△177	—	△217	—	△234	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △320百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 △374百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△0.72	—
2018年3月期第2四半期	△0.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	4,065	3,377	80.8	6.95
2018年3月期	4,146	3,650	87.0	7.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 3,285百万円 2018年3月期 3,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,403	252.3	△418	—	△419	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	472,435,456 株	2018年3月期	472,435,456 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	15,909 株	2018年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	472,419,547 株	2018年3月期2Q	416,322,826 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善によって、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦問題をはじめとする海外政治・経済情勢の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような経営環境の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は718百万円（前年同期比318.2%増）となりました。営業費用につきましては、本社部門における経費削減等はありませんでしたが、営業損失が434百万円（前年同期は177百万円の営業損失）、経常損失は314百万円（前年同期は217百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は340百万円（前年同期は234百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円（2.0%減）減少し、4,065百万円となりました。

主な増減は、有形固定資産の増加281百万円、関係会社株式の増加145百万円、また、現金及び預金の減少248百万円、関係会社長期債権の減少254百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ191百万円（39.7%増）増加し、687百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の増加118百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ273百万円（7.5%減）減少し、3,377百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少340百万円、また、その他有価証券評価差額金の増加50百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年8月14日付適時開示資料「通期連結業績予想の修正および中期経営計画の策定に関するお知らせ」にて開示いたしました2019年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。

なお、今回発表の当第2四半期連結累計期間の実績値におきまして、海外子会社につきましては決算期が異なるため、本年1月～6月の数値が反映されており、本年7月～9月の数値は反映されておられません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間におきまして、特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社China Commerceを当社が吸収合併したことにより、同社が解散しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,034	653,326
受取手形及び売掛金	488,013	446,136
有価証券	391,067	388,054
商品	73,638	55,906
営業貸付金	700,885	700,735
その他	140,744	184,583
流動資産合計	2,696,384	2,428,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,513	219,730
工具、器具及び備品(純額)	11,527	30,460
機械装置及び運搬具(純額)	19,153	34,322
建設仮勘定	53,421	99,350
有形固定資産合計	102,615	383,864
無形固定資産		
のれん	27,243	22,042
ソフトウェア	16,055	28,350
ソフトウェア仮勘定	3,240	—
その他	—	1,266
無形固定資産合計	46,538	51,659
投資その他の資産		
投資有価証券	382,447	417,647
関係会社株式	551,290	696,367
関係会社長期債権	415,669	160,985
破産更生債権等	137,862	137,862
その他	101,442	86,868
貸倒引当金	△287,932	△298,847
投資その他の資産合計	1,300,780	1,200,884
固定資産合計	1,449,934	1,636,408
資産合計	4,146,319	4,065,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029	56,057
短期借入金	386,738	505,737
未払金	29,144	48,040
未払法人税等	21,371	11,113
その他	37,046	32,048
流動負債合計	475,330	652,997
固定負債		
退職給付に係る負債	9,907	9,955
長期末払金	10,561	24,775
固定負債合計	20,468	34,730
負債合計	495,799	687,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,783	4,325,783
資本剰余金	751,900	751,885
利益剰余金	△1,509,701	△1,850,002
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,562,027	3,221,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	50,186
為替換算調整勘定	44,018	13,345
その他の包括利益累計額合計	44,018	63,532
新株予約権	25,200	89,700
非支配株主持分	19,274	2,478
純資産合計	3,650,520	3,377,423
負債純資産合計	4,146,319	4,065,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	171,877	718,726
売上原価	55,759	664,947
売上総利益	116,118	53,778
販売費及び一般管理費	293,563	488,519
営業損失(△)	△177,445	△434,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	593	231
持分法による投資利益	—	138,034
その他	700	1,712
営業外収益合計	1,294	139,977
営業外費用		
支払利息	19,320	15,209
為替差損	10,410	3,795
持分法による投資損失	11,993	—
その他	78	420
営業外費用合計	41,802	19,425
経常損失(△)	△217,953	△314,187
特別利益		
段階取得に係る差益	618	—
負ののれん発生益	8,770	—
特別利益合計	9,389	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,930
固定資産売却損	—	136
違約金損失	—	11,033
海外源泉税負担損失	29,307	—
特別損失合計	29,307	25,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,871	△339,287
法人税、住民税及び事業税	785	1,144
法人税等調整額	△1,400	—
法人税等合計	△615	1,144
四半期純損失(△)	△237,256	△340,431
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,508	△130
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△234,747	△340,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△237,256	△340,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,503	50,186
為替換算調整勘定	6,241	△30,672
その他の包括利益合計	△137,261	19,514
四半期包括利益	△374,518	△320,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△372,020	△320,786
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,498	△130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても434,740千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、アジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

現在、当社グループは、連結子会社である株式会社につぼんインキュベーション（以下、本項において「NIL」といいます。）の子会社として、2017年10月に設立したクリアスエナジーインベストメント株式会社（以下、本項において「CEI」といいます。）を通じてCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.を子会社化し、マレーシアにおいてバイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）供給事業を行っております。

同じく、NILの子会社として、中国福建省に、2018年1月に臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司を設立し、中国における日本食レストラン事業を行っております。

② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、第10回新株予約権の行使により1,512,000千円、Sun Hung Kai Financialからの借入により28,000千香港ドル（402,640千円）を調達しており、また、当第2四半期連結累計期間において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,000千香港ドル（84,720千円）を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社トレードセブン（子会社）は、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員・従業員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。

NIL（子会社）は、NIL子会社であるCEIおよびCEI子会社であるCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.とともに、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）の供給事業を進めてまいります。また、NILは、NIL子会社である臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司とともに、中国・大洋百貨福州店における日本食レストラン事業「HonMono」を進めてまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社による子会社(当社孫会社)の設立)

当社連結子会社である株式会社トレードセブン(以下、「トレードセブン」といいます。)は、2018年10月29日開催の同社取締役会において、子会社(当社孫会社)を設立することについて決議しました。

1. 子会社設立の理由

トレードセブンは、2014年8月設立(1968年創業)の質屋事業・古物買取販売事業を主要な業務内容とする企業です。2016年3月に当社持分法適用関連会社、2017年4月に当社連結子会社となり、当社グループ事業の中核を担っております。同社は、BRANDPIT(ブランドピット)の名称で、銀座本店(東京都中央区)および本八幡店(千葉県市川市)の2店舗を展開しております。銀座本店はブランド品・貴金属の買取を専門に行っており、本八幡店は質屋事業、骨董品事業、古物一般の買取など幅広く業務を行っております。また、これら本来業務に加え、法人を対象とした商品の仕入れおよび販売も手掛けております。今回のトレードセブンによる子会社設立は、上記の法人を対象とした商品仕入れ・販売事業を当該子会社に移管することにより、当社グループ内における業務の効率化を図ることを目的としたものであります。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称
株式会社TS Project
- (2) 所在地
東京都中央区
- (3) 代表者の役職、氏名
代表取締役 宮内 淳智
- (4) 事業内容
各種商品の仕入、販売
- (5) 資本金
1,000千円
- (6) 設立年月日
2018年11月中
- (7) 大株主および持株比率
株式会社トレードセブン 100%

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても434,740千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。